



Title	「中央アジア+日本」対話：着想から実行へ
Author(s)	ディシュコフ, アルマス
Citation	日本中央アジア学会報, 15, 103-105
Issue Date	2019-07-31
DOI	10.14943/jacas.15.103
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/88370
Type	article
File Information	JB015_012dissyukov.pdf



[Instructions for use](#)

「中央アジア+日本」対話 —— 着想から実行へ ——

ディシュコフ・アルマス

2019年には「中央アジア+日本」対話の第7回外相会合（FMM7）がタジキスタンで開催された。2004年、当時の日本の川口外相は、「中ア+日本」対話を立ち上げた。外交の専門家によると、対話は橋本元首相によるユーラシア外交（1997）の改訂の結果であり、これによって中央アジアとの新しいタイプの関係を示すことができたとされている。彼らは、中央アジア、韓国、欧州、そして米国の間で同様の関係を構築するための出発点として役立ったのが、この対話であったと確信している。

この対話の特徴は何だろうか。

対話の最初の、多くの点における成功は、中央アジアと日本の本格的な協力を発展させる機会が、それまで非常に限られていたという事実によるものだった。中央アジア諸国と日本はそれまで二国間パートナーシップのメカニズムすら脆弱で、法的基盤を欠いていたのである。

この地域のいくつかの国が対話の初期段階で、日本との共同作業の成果として新たなイニシアチブを取ろうとしたということを証言する人々がいる。しかし、日本側はタシケントで新しいイニシアチブを正式に発表し、アスタナでのFMM1の開催を支援することによって、この地域に対する敬意を示すことができた。

川口氏のタシケント演説で指摘されたように、対話は「新たな次元」、あるいは日本と中央アジアの間の協力の「一つの選択肢」となった。対話メカニズムには3つの基本原則が定められた。それは「多様性の尊重」、「競争と協調」、「開かれた協力」だった。その1年後に参加国は、対話の5つの主要な柱、すなわち「政治対話」、「地域内協力」、「ビジネス振興」、「知的対話」および「文化交流・人的交流」を承認した。

対話の活動を分析すると、参加国が設定された枠組みを遵守し続けていることがわかる。2004年以来、対話の40以上の会合とイベントが開催されており、そのうち7回は外相レベル、13回は高級実務者レベル、11回は専門家レベルだ。対話の会合は基本的に日本または中央アジア諸国で行われる。日本での開催は全会議の60%以上を占める。

FMM1から10年後の2014年になって初めて、中央アジアと日本の外相はビシケクで閣僚レベルの会合を開くことができた。最終文書として採択することができたのは、「行動計画」(2006)、ロードマップ「農業分野地域協力」(2014)、「運輸・物流分野地域協力」(2017)を含む約10件だ。

これまでの合意にもかかわらず、対話の参加国は会合に第三国または国際機関を招待していない。この対話の会合に参加した最初で唯一の第三国は、アフガニスタンだ。また、対話の文書では、ADBやEBRDなどの金融関係の代表者の参加については、ほとんど言及されていない。

最近では、学術的専門家によって、トルコの対話参加の可能性という案も提起された。そのようなオプションが実際に参加国によって交渉されたならば、それは少なくとも2つの意味を持つ。つまり、対話の活動において目に見える進歩がないこと、そしてそのような現在のフォーマットで対話を続けることに対する関心の欠如である。

対話の内容については、いくつかの興味深い事実が注目されるべきである。

2006年には、対話の枠組みの中で、中央アジアと日本の最初のサミットを開催するという案が表明された。しかし、現在では実現しそうなこのイニシアチブは、中央アジアの指導者たちに適したものとは思われず、残されたままである。

また、対話の枠組みの中で、取引関係の活性化のための統一的な仕組みを構築するという提案が繰り返し行われたが、これについて対話は、それほど重要でない2つのイニシアチブを生み出すのみにとどまった。それは、経済フォーラムと専門家会合だ。

上記の事柄をまとめると、中央アジアは対話の参加国の数を制限し、日本とのパートナーシップの発展に焦点を合わせたいと考えているのかもしれない。しかし、明らかなのは、対話の枠組みの中で表明されたすべてのイニシアチブが参加国の全面的な支持を得たわけではないということである。

とはいえ、多国間アプローチの困難さにもかかわらず、参加国は対話の規範と規則を策定することができた。第1に、対話には独自のアーキテクチャがある。

第2に、参加国は、対話の活動が実用的であるべきだと理解している。これまでのところ、日本側はいくつかの重要な決定を下すことができた。例えば、中央アジアから研修員を受け入れ、FAOを通じた「バツタ管理対策改善計画」を支援し、中央アジア諸国の国民に対するビザ制度の緩和なども行った。しかし、現在のプロジェクトの数が、対話の枠組みにおける長い協力の歴史にふさわしいものでないことは明らかだ。

第3に、参加国は、地域のプロジェクトが限定的なものである可能性があることを認識している。たとえば、2、3か国のみに向けて設計されているものがある。さらに、日本側は、プロジェクトが本質的に地域全体にかかわるものであり、すべての参加国の支持を得るべき

であると考えているようだ。一方で、中央アジアは、日本との協力を強化し、日本の「特殊性」、すなわち日本のノウハウの活用を目指すべきである。

日本は15年間にわたり、対話の手続きにおける自らの役割の規定を繰り返し試みて来た。当初、日本は中央アジア諸国の「自然なパートナー」としての地位を確立した。後になって、日本の外交用語集には、「触媒」という用語が登場した。また、初期段階では、川口氏が対話の枠組みの中で、「小切手外交」と言われることを拒否したことも特徴的だった。しかし、2014年には、当時の玄葉外相が、MDGsに関連する地域プロジェクトに7億ドルを融資する用意があると発表した。2017年には、岸田元外相が、同地域における輸送および物流プロジェクトの資金調達を240億円で行うと発表した。そうしたことを背景に、高級実務者会合には、対話の枠組みの中で検討されたプロジェクトをレビューし監視する機能が割り当てられた。

多くの専門家の中には、対話が日本の地政学的野心の産物であるという考え方や、東京がロシアや中国と競っていると主張する傾向も強い。だが、対話の文書には、いくつかの事例を除いて、他の国々、たとえば米国、ロシア、中国への直接の言及はない。

2年前、中央アジア諸国はサマルカンドにおいて、米国、韓国、欧州、日本などの多国間対話プラットフォームの中で彼らの立場を調整していくことに合意した。この点に関して言えば、それまでアジア中心主義的な語り口だった河野前外務大臣は何もできなかったが、新任の茂木敏充大臣は中央アジアと共同で対話を変革するという、さらなる重要課題に直面している。

(筑波大学大学院人文社会科学研究所)